財務状況把握の結果概要

北海道財務局融資課

（対象年度：令和2年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	新篠津村

◆基本情報

財政力指数	0.21	標準財政規模（百万円）	1,989
R3.1.1人口（人）	2,979	令和2年度職員数（人）	54
面積（Km²）	78.04	人口千人当たり職員数（人）	18.1

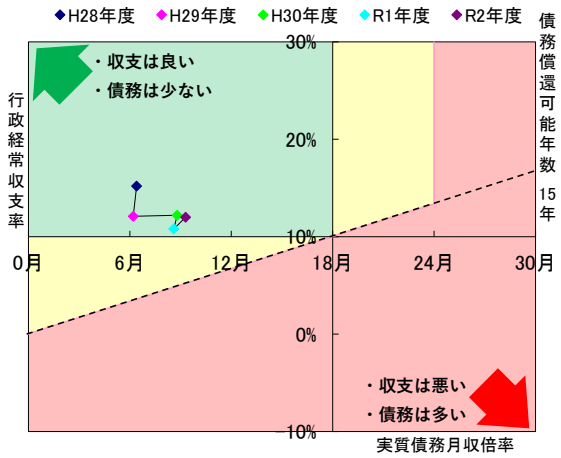
（単位：人）

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H22年国調	3,515	402	11.4%	2,059	58.6%	1,054	30.0%	778	50.5%	116	7.5%	646	41.9%
H27年国調	3,329	357	10.7%	1,872	56.2%	1,100	33.0%	674	47.0%	110	7.7%	651	45.4%
R2年国調	3,044	301	9.9%	1,595	52.4%	1,148	37.7%	712	45.2%	106	6.7%	758	48.1%

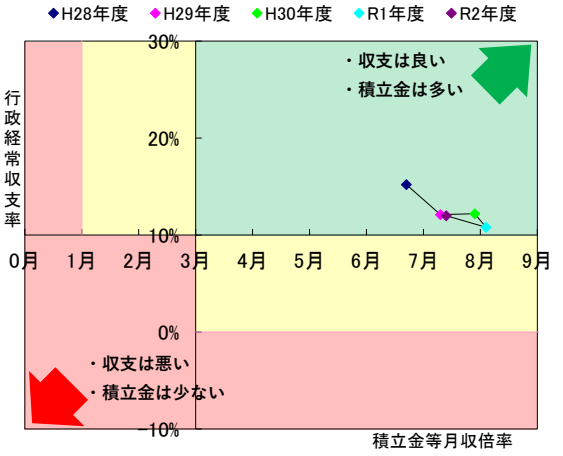
R2年国調	全国平均	11.9%	59.5%	28.6%	3.2%	23.4%	73.4%
	北海道平均	10.7%	57.2%	32.1%	6.3%	16.9%	76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

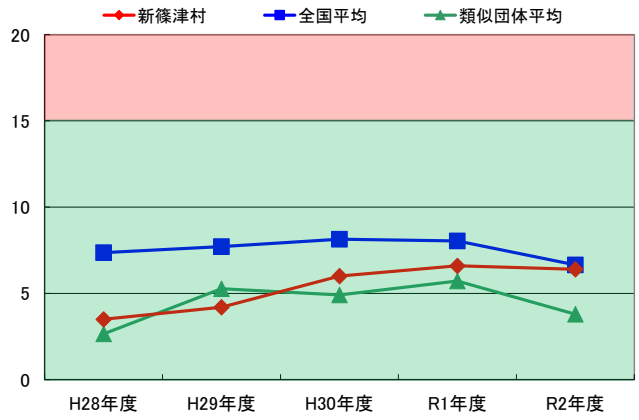
類似団体区分
町村Ⅰ－0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	**R2年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）北海道平均値
債務償還可能年数	3.5年	4.2年	6.0年	6.6年	**6.4年**	3.8年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	6.4月	6.2月	8.8月	8.6月	**9.3月**	5.2月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	6.7月	7.3月	7.9月	8.1月	**7.4月**	13.8月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	15.2%	12.1%	12.2%	10.8%	**12.0%**	16.7%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

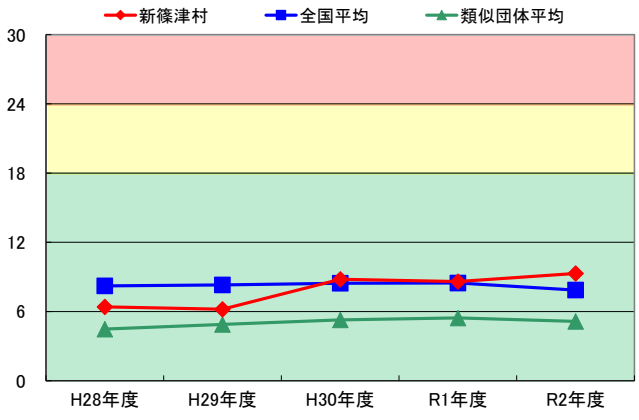
債務償還可能年数5ヵ年推移

（単位：年）



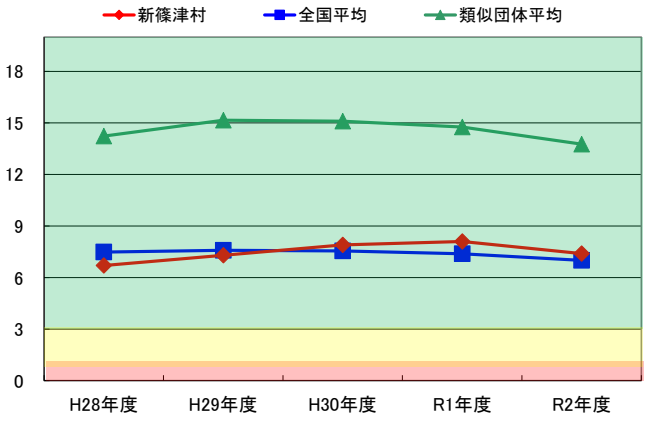
実質債務月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



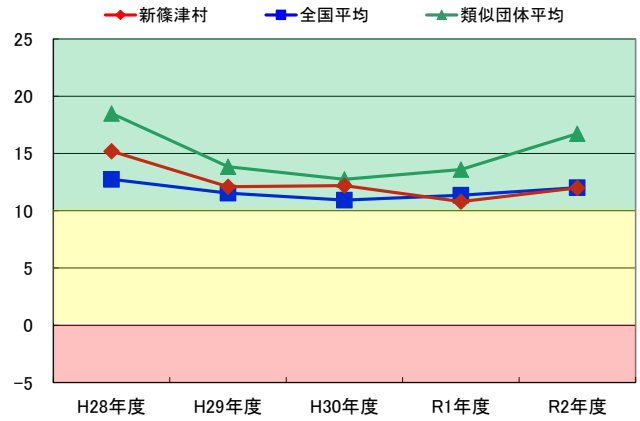
積立金等月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移

（単位：%）



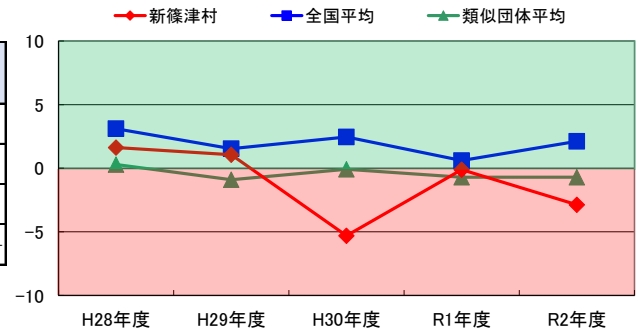
＜参考指標＞

（R2年度）

健全化判断比率	新篠津村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	－	20.00%	30.00%
実質公債費比率	**2.0%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**11.6%**	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）５ヵ年

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝[歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）]
－[歳出－（公債費＋基金積立）]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

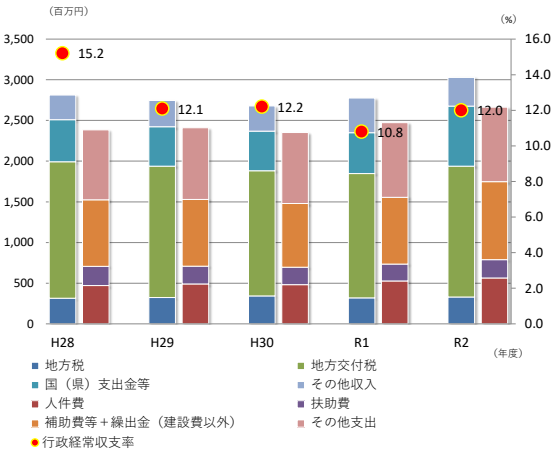
※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

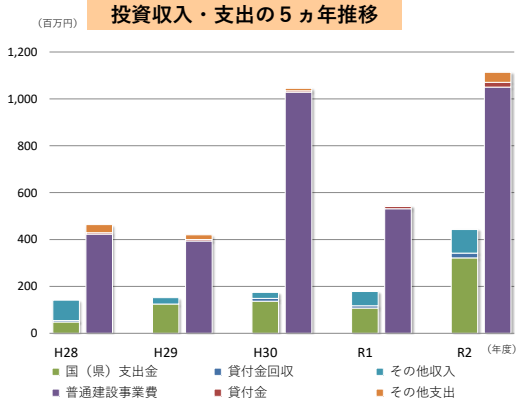
（百万円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値（R2年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	314	324	343	319	**330**	10.9%	428	12.7%
地方譲与税・交付金	134	143	142	138	**144**	4.8%	149	4.4%
地方交付税	1,678	1,615	1,539	1,530	**1,607**	53.1%	1,925	57.1%
国（県）支出金等	517	484	488	501	**737**	24.3%	647	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	65	68	68	187	**112**	3.7%	101	3.0%
使用料・手数料	63	64	65	63	**59**	1.9%	77	2.3%
事業等収入	41	47	34	38	**37**	1.2%	46	1.4%
行政経常収入	2,812	2,745	2,679	2,775	**3,028**	100.0%	3,373	100.0%
人件費	472	490	483	527	**565**	18.6%	679	20.1%
物件費	700	704	709	773	**709**	23.4%	720	21.3%
維持補修費	133	156	145	131	**196**	6.5%	105	3.1%
扶助費	236	219	213	208	**225**	7.4%	220	6.5%
補助費等	562	556	563	593	**726**	24.0%	739	21.9%
繰出金（建設費以外）	256	264	222	226	**231**	7.6%	328	9.7%
支払利息	26	22	18	15	**13**	0.4%	14	0.4%
（うち一時借入金利息）	(0)	(0)	(0)	(0)	**(0)**		(0)	
行政経常支出	2,384	2,411	2,352	2,474	**2,664**	88.0%	2,806	83.2%
行政経常収支	428	334	327	301	**365**	12.0%	567	16.8%
特別収入	39	18	12	43	**308**		527	
特別支出	8	－	16	5	**301**		426	
行政収支（A）	459	352	323	340	**371**		668	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	48	125	137	107	**322**	72.7%	394	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	0	－	10	2	**－**	0.0%	76	9.0%
財産売払収入	44	7	4	39	**8**	1.8%	17	2.0%
貸付金回収	6	－	12	10	**20**	4.5%	27	3.2%
基金取崩	43	19	11	20	**93**	21.0%	327	38.9%
投資収入	141	152	174	178	**443**	100.0%	840	100.0%
普通建設事業費	423	394	1,028	531	**1,050**	237.3%	1,149	136.8%
繰出金（建設費）	－	－	－	－	**－**	0.0%	25	3.0%
投資及び出資金	0	－	－	－	**－**	0.0%	8	1.0%
貸付金	6	6	6	10	**20**	4.5%	28	3.3%
基金積立	34	20	11	2	**43**	9.6%	384	45.7%
投資支出	463	420	1,045	543	**1,113**	251.5%	1,594	189.7%
投資収支	▲322	▲268	▲871	▲365	**▲670**	▲151.5%	▲754	▲89.7%
■財務活動の部■								
地方債	337	330	923	429	**625**	100.0%	537	100.0%
（うち臨財債等）	(79)	(79)	(73)	(－)	**(59)**		(60)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務収入	337	330	923	429	**625**	100.0%	537	100.0%
元金償還額	324	314	276	285	**280**	44.7%	418	77.9%
（うち臨財債等）	(67)	(73)	(81)	(90)	**(97)**		(119)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	324	314	276	285	**280**	44.7%	418	77.9%
財務収支	13	16	647	143	**346**	55.3%	119	22.1%
収支合計	150	100	99	118	**47**		33	
償還後行政収支（A−B）	135	38	47	55	**92**		250	
■参考■								
実質債務	1,507	1,420	1,967	2,008	**2,356**		▲378	
（うち地方債現在高）	(3,083)	(3,099)	(3,746)	(3,889)	**(4,235)**		(4,049)	
積立金等残高	1,575	1,679	1,779	1,881	**1,879**		4,474	

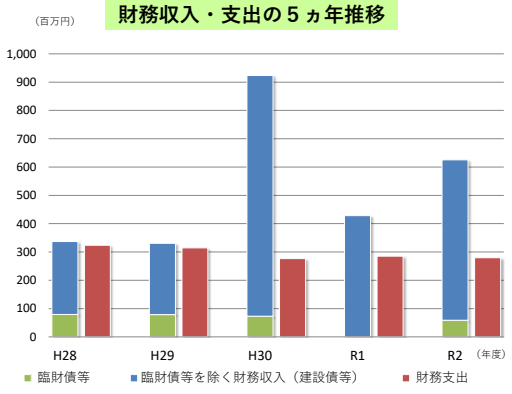
行政経常収入・支出の５ヵ年推移



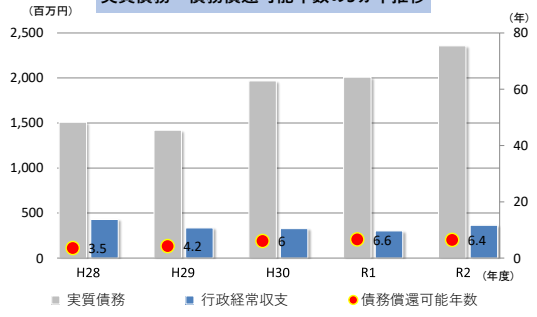
投資収入・支出の５ヵ年推移



財務収入・支出の５ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

１．債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇傾向にあるものの、令和2年度（診断対象年度）では9.3月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.3月は、類似団体平均5.2月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降低下傾向にあるものの、令和2年度では12.0%と当方の診断基準（10%）を上回っており、収支低水準の状況にはない。なお、令和2年度の行政経常収支率12.0%は類似団体平均16.7%と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数6.4年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、令和2年度の債務償還可能年数6.4年は類似団体平均3.8年と比較すると劣位である。

２．資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等残高の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降上昇傾向にあり、令和2年度では7.4月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、令和2年度の積立金等月収倍率7.4月は、類似団体平均13.8月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.償還能力②フロー面」記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値（R2年度）
債務償還可能年数	4.4年	2.9年	2.4年	3.7年	4.0年	3.5年	4.2年	6.0年	6.6年	6.4年	3.8年
実質債務月収倍率	9.2月	7.9月	5.7月	6.8月	7.0月	6.4月	6.2月	8.8月	8.6月	9.3月	5.2月
積立金等月収倍率	8.2月	8.3月	7.4月	6.9月	6.1月	6.7月	7.3月	7.9月	8.1月	7.4月	13.8月
行政経常収支率	17.3%	22.9%	19.6%	15.3%	14.6%	15.2%	12.1%	12.2%	10.8%	12.0%	16.7%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考１　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３．財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

①過去から債務高水準になっていない理由・背景

平成28年度以降、実質債務月収倍率が18月を下回っており、債務高水準とはなっていない。主な理由は、毎年度において元金償還額以上の地方債発行額があるものの、将来の元金償還に備えた基金積立等により積立金等も増加傾向にあり、よって実質債務の増加が抑制されているためと考えられる。

	H28	H29	H30	R1	R2
実質債務（＝①+②−③）	1,507	1,420	1,967	2,008	2,356
①地方債残高	3,082	3,099	3,746	3,889	4,235
建設債等	1,910	1,921	2,577	2,809	3,193
臨財債等	1,172	1,178	1,169	1,080	1,042
②有利子負債相当額	0	0	0	0	0
③積立金等	1,575	1,679	1,779	1,881	1,879

	H28	H29	H30	R1	R2
①地方債発行額	337	330	923	428	625
②元金償還額	324	314	276	285	279
差引（①−②）	13	16	647	143	346

【積立系統】

②過去から積立低水準となっていない理由・背景

平成28年度以降、積立金等月収倍率が3月を上回っており、積立低水準となっていない。主な理由は、村所有地の売却収入などを利用して将来の元金償還に備えるために財政調整基金及び減債基金の積増しを図ってきたためと考えられる。

	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等残高（=①+②+③+④）	1,575	1,679	1,779	1,881	1,879
①歳計現金	80	62	79	80	60
②財政調整基金	1,000	1,116	1,128	1,159	1,211
③減債基金	39	44	116	203	220
④その他特定目的基金	456	457	456	439	388

【収支系統】

③過去から収支低水準となっていない理由・背景

平成28年度以降、行政経常収支率は10%を上回っており、収支低水準となっていない。主な理由は、農業の作況により変動があるものの農業所得による地方税が安定的に推移したほか、地方交付税や国（県）支出金等も安定的に確保されたことから、行政経常収入は同水準で推移した。一方、行政経常支出も、令和2年度の新型コロナ対策を除き大きな変動がなく、このことから行政経常収支も同水準が確保されたためと考えられる。

	H28	H29	H30	R1	R2
①行政経常収入	2,812	2,745	2,679	2,775	3,028
うち地方税	314	324	343	319	330
うち地方交付税	1,678	1,615	1,539	1,530	1,607
②行政経常支出	2,384	2,411	2,352	2,474	2,663
うち物件費	700	704	709	773	709
うち補助費等	562	556	563	593	726
③行政経常収支（①−②）	428	334	327	301	365

【今後の見通し】

貴村においては、平成29年3月に「新篠津村公共施設等総合管理計画（計画期間　令和3～12年）」を策定している。当方において、当該総合管理計画を基に算出した財務指標（計画最終年度　令和12年度）は、以下のとおりである。

指標	R2年度	R12年度 R2との比較	備考
債務償還可能年数	6.4年	1.7年 短期化	実質債務が減少し、行政経常収支が増加するため。
実質債務月収倍率	9.3月	2.7月 低下	積立金等残高の減少以上に地方債の償還が進み、実質債務が大きく減少するため。
積立金等月収倍率	7.4月	6.1月 低下	財政の調整のための基金取崩しの発生により積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	12.0%	13.2% 上昇	行政経常支出の増加以上に地方交付税等の増加による行政経常収入が増加し、行政経常収支の黒字が拡大するため。

（１）令和12年度（計画最終年度）の債務償還能力

実質債務月収倍率は、令和12年度では2.7月と当方の診断基準（18月）を下回ることから債務高水準とはならず、また行政経常収支率は13.2%と診断基準（10%）を上回りかつ債務償還可能年数は1.7年と診断基準（15年）を下回ることから収支低水準とならない見通しである。

①ストック面（債務の水準）

地方債残高は令和5年度までは増加するものの、その後は起債額が償還額を下回って推移することから、令和12年度では令和2年度の4,235百万円に対し1,948百万円減少し2,287百万円となる見通しである。

積立金等残高は、令和8年度に予定される大規模投資により取崩しが発生する見込みにあるものの、資金余裕時に積立を行うことを予定していることから、令和12年度では令和2年度の1,879百万円に対し310百万円の減少にとどまり1,569百万円となる見通しである。

よって、令和12年度の実質債務は令和2年度の2,356百万円に対し1,639百万円減の717百万円となる見通しである。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収入は、人口減少に伴う地方税の減少はあるものの、地方交付税が「地域社会再生事業」や「地域デジタル社会推進費」の創設及び過疎債償還額の増加を要因として増加が見込まれるため、令和12年度では令和2年度の3,028百万円に対し49百万円増の3,077百万円となる見通しである。

行政経常支出は、物件費がふるさと納税事務手数料の増や保守・更新費用の増などに伴い増加を見込む一方、補助費等や繰出金（建設事業以外）の減少により、令和12年度では令和2年度の2,664百万円に対しほぼ横ばいの2,671百万円となる見通しである。

（２）令和12年度（計画最終年度）の資金繰り状況

積立金等月収倍率は、令和12年度では6.1月と当方の診断基準（3月）を上回ることから積立低水準とはならず、また上記のとおり収支低水準ともならない見通しである。

①ストック面（資金繰り余力の水準）

上記のとおり、積立金等残高が減少する一方、行政経常収入が増加となることから、令和12年度では令和2年度の7.4月から6.1月へ低下する見通しである。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記のとおり、行政経常収支率は上昇し、債務償還可能年数は短期化する見通しである。

【その他の留意点】

１．今後の財政運営について

現時点で当局の4指標はいずれも診断基準に抵触しておらず、貴村の債務償還能力は留意すべき状況ではないと考えられる。一方で、過年度の大規模公共投資に伴う起債や物件費における委託料の負担が大きいことなどを要因として、同4指標はいずれも類似団体平均を下回っている。

このような状況下において、貴村では「新篠津村まちづくり総合計画（基本構想・前期基本計画・2019年3月）」及び「第2期新篠津村まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年3月）」を策定し、持続可能な農業の実現のためのICT技術を活用した農業に対する支援、人口流出防止のための子育て支援や住宅支援、経済活性化のための観光業に対する支援など、きめ細かな対策を打ち出し、その進捗管理も行うなど、貴村の抱える課題の克服を目指している。

また、平成29年3月に策定し、令和4年3月に改訂した収支計画は、普通建設事業費や繰出金の抑制を骨子としており、地方債残高は令和2年度の4,235百万円から計画最終年度である令和12年度は2,287百万円と、およそ2分の1まで減少するとしている。

今後は、老朽化した公共施設の更新・長寿命化・統廃合等とそれに伴う財源確保に留意しつつ、「令和2年度個別施設計画」に沿った持続可能な財政の維持に努めることを期待したい。

２．「田園福祉の村」について

昭和50年に特別養護老人ホーム「新篠津福祉園」が開園されて、新篠津村における「田園福祉の村」がスタートしている。その後、障がい者支援施設「新しのつ幸生園」「ふれあいの苑」が開園され、また発達に障がいのある生徒を対象とした「北海道新篠津高等養護学校（北海道立）」を誘致している。

この間に、貴村として福祉事業所に勤務する村外の職員の村内への転入費用の助成、介護・保育分野における人材確保のための新規雇用者に対する人件費や臨時雇用者の資格取得に対する費用の助成などを行っており、人口減少の抑制や雇用の創出に貢献してきた。また、「田園福祉の村」がスタートして間もなく50年を迎えようとしている現在では「だれもが豊かに助け合って暮らすことを目指す当村の象徴（貴村HP）」となっているとのことであり、今後も特色あるまちづくりを継続・活性化することが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 （財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため増額補正を行った。
2	国（県）支出金等	特定定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から行政特別収入として振替え補正を行った。
3	補助費等/その他	特定定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な支出であるため、国（県）支出金等から行政特別支出として振替え補正を行った。
4	補助費等/一部事務組合	消防庁舎耐震改修等工事費は、投資事業に相当することから、補助費等から投資支出へ振替え補正を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数／年	H29	5.7	4.2
	H30	7.5	6.0
	R1	8.3	6.6
	R2	11.4	6.4
実質債務月収倍率／月	H29	8.4	6.2
	H30	11.0	8.8
	R1	10.8	8.6
	R2	10.3	9.3
積立金等月収倍率／月	H29	5.1	7.3
	H30	5.7	7.9
	R1	5.9	8.1
	R2	4.9	7.4
行政経常収支率／%	H29	12.1	12.1
	H30	12.2	12.2
	R1	10.8	10.8
	R2	7.5	12.0